

- ・ 「構造計算書偽装問題」の全容を誰にでもわかるように明らかにする必要がある、連日のように新しい情報が報道されているが相反するものもあり疑問符が増えていく状況なので、まず事実を知らせることが大事と思う。
- ・ この事件にかかわる関係者が、誰もそれほど責任を感じていない様子なのに、国土交通省だけが責任を感じて次々と対策をたてているように見える、行政対応の今後の見通しについても記述がほしい。
- ・ 責任の所在があいまいなままでは納得できる対策を打ち出すことができないので、責任の所在があいまいにならない制度をつくる必要がある。たとえば発注から、設計、施工、販売など、それぞれの現場でチェック機能がはたらき責任の所在が明らかになるような体制は考えられないのか。
- ・ 建築確認がチェック機能を果たせなかった理由をはっきりさせて確認制度の信頼性を取り戻してほしい。
- ・ 業界は消費者相談窓口を一本化し消費者からの苦情処理対応に向けたADR機能を強化してほしい。
- ・ 行政確認から民間確認へ移行して問題がおきたという人がいるが、このような意見にたいしても明確な意見を出す必要があると思う。
- ・ 担保を取ってローンを組んでいる銀行の責任はまったくないのか、被害者にたいして銀行も何らかの対応をしてほしい。
- ・ 住宅性能表示制度はあまり活用されていないと聞いているが理由を明らかにして今後どのように制度を生かすのか示してほしい。偽装マンションは制度を活用したものはなかったのか。

以上、安全に対する姿勢、行政対応の見通し、建築確認の位置付け、業界の無責任体質の改革について提言が必要ではないか。

主婦連合会 大河内美保